

天川村の給与・定員管理等について

村職員に支給される給与は、地方自治法と地方公務員法に基づき村議会を経て定められています。村職員の給与や定員の状況等の実態について、村民の皆さんに一層の理解をいただくため、平成21年4月1日現在の状況を公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	1,824	1,892,816	123,860	502,588	26.5	23.7

(注) 1 人件費には特別職などの給料・報酬などを含む。

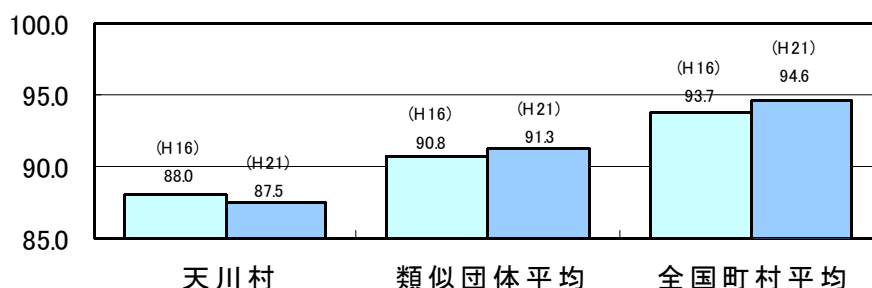
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	64	201,203	30,795	77,675	309,673	4,838

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。（特別職除く）

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
天 川 村	42.0 歳	292,063 円	339,795 円
奈 良 県	44.5 歳	353,479 円	435,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	—

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
天川村	52.1歳	13人	218,161円	246,447円	—	—	—	—
うち給食調理員	54.7歳	6人	151,483円	156,666円	調理師	40.1歳	292,500円	0.54
給食調理員以外	50.6歳	7人	275,314円	303,385円	—	—	—	—
奈良県	48.5歳	204人	360,284円	417,026円	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、管理職手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

3 民間データは賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ヶ年平均)

(2) 職員の初任給の状況 (21年4月1日現在)

区 分		天 川 村	奈 良 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	176,297 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,477 円	140,100 円
技能労務職(一)	高 校 卒	133,100 円	133,259 円	—
	中 学 卒	125,400 円	119,898 円	—
教 育 職	大 学 卒	192,800 円	—	—
	短 大 卒	168,600 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (21年4月1日現在)

区 分		経験年数5年～10年未満	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満
一般行政職	大 学 卒	197,100 円	—	279,600 円
	高 校 卒	179,000 円	231,500 円	268,475 円

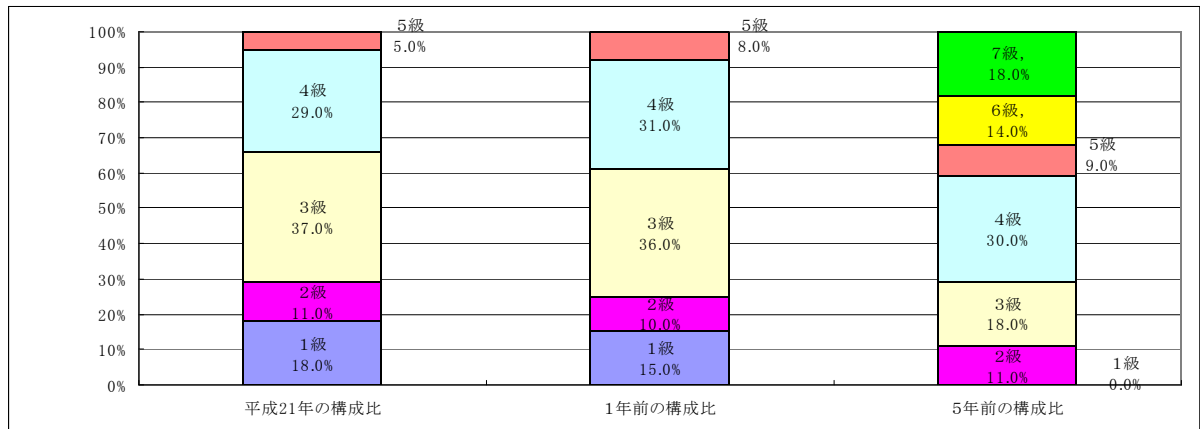
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的又は相当高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	7 人	18 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	4 人	11 %
3 級	課長補佐、調整員及び主査の職務	14 人	37 %
4 級	課長の職務	11 人	29 %
5 級	参事及び困難な業務を処理する課長の職務	2 人	5 %

(注) 1 天川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天 川 村	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,349 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,958 千円	—
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 無	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

天 川 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 国に同じ ・1人当たり平均支給額 10,415 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	5,940 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	165 千円
支給実績（19年度決算）	3,876 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	105 千円

(4) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（２０年度決算）	0 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２０年度決算）	0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２０年度）	0 %	
手当の種類（手当数）	2	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	伝染病患者等の救護又は、伝染病菌附着の危険のある物件の処理に従事した職員	１日又は１回 1,500円
行旅死亡人処理手当	行旅死亡人を処理した職員	１日又は１回 5,000円

(5) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶 養 手 当	・ 配 偶 者・・・・・・・・・・ 13,000円 ・ 配偶者以外の扶養家族・・・・ 6,500円 ・ 配偶者のない場合の1人目・・・・11,000円 ※満16歳から22歳の子1人につき 5000円の加算	同	千円 9,678	円 236,048
住 居 手 当	・ 借家・・月額12,000円を超える家賃を支払う職員に対し、負担している家賃の額に応じ、上限額27,000円まで支給 ・ 自宅・・住宅を新築・購入した場合のみ5年間、月額2,500円支給	同	千円 864	円 288,000
通 勤 手 当	・ 交通機関利用者 1 か月あたりの最高支給限度額 55,000円 ・ 交通用具(自動車など)使用者 片道の使用距離に応じて 2,000円(2km以上5km未満)から 最高24,500円(60km以上)支給	同	千円 3,886	円 82,680
管理職手当	・ 参事・・・・・・・・・・・・ 43,000円 ・ 課長,教育次長,診療所事務長・39,000円 ・ 室長,議会事務局長,課長補佐,看護師長 保健師長及び幼稚園園長・・・・29,000円 ・ 診療所所長・・・・・・・・・・ 57,000円	同	千円 7,157	円 376,684

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	村 長	650,000 円
	副 村 長	570,000 円
	(参考)教育長	500,000 円
報 酬	議 長	255,000 円
	副 議 長	205,000 円
	議 員	195,000 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成20年度支給割合) 6 月 期 1.6 月 分 12 月 期 1.75 月 分 <u>計 3.35 月 分</u> (参考)教育長の支給割合は、一般職と同じ
退 職 手 当	村 長 副 村 長 (参考)教育長	(算定方式) (支給時期) 給料月額×520/100×勤続年数 在職中通算又は任期の選択制 給料月額×330/100×勤続年数 給料月額×240/100×勤続年数

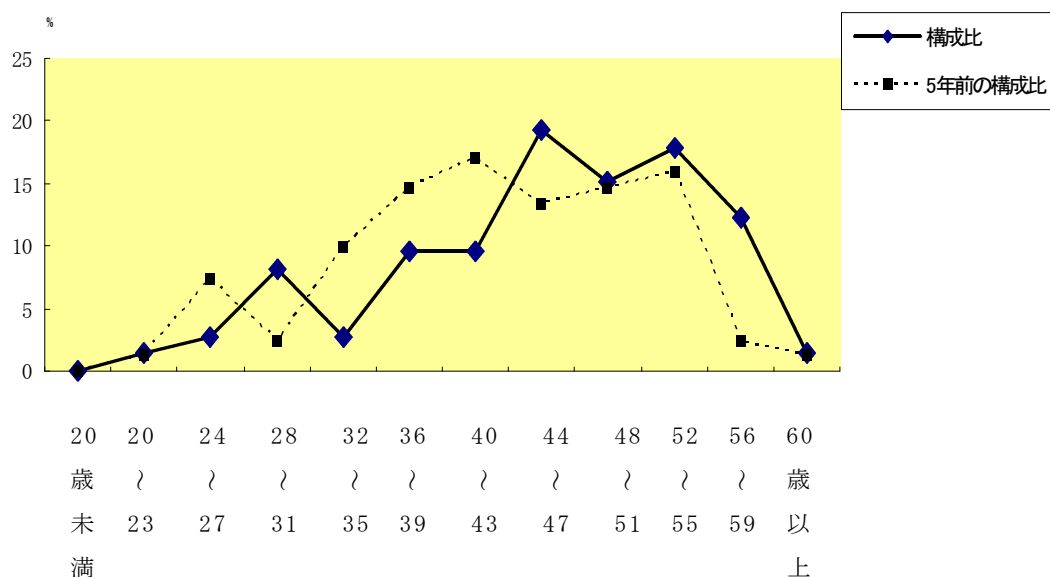
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	1	1	0	業務の増 業務の増
	議 総 務	21	20	-1	
	税 務	2	2	0	
	民 生	2	2	0	
	衛 生	7	8	1	
	農 林 水 産	5	5	0	
	商 工 木	7	13	6	
	土 木	2	2	0	
	計	47	53	6	
	教育部門	18	17	-1	
	消防部門				
	小 計	65	70	5	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	6	6	0	.
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	2	2	0	
	小 計	9	9	0	
合 計		74	79	5	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 1	人 3	人 3	人 1	人 7	人 4	人 10	人 13	人 13	人 12	人 9	人 2	人 78

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 79	人 64	人 15	% 19

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	平成22.4.1 計画目標
一般行政	職員数	45	45	47	47	53	41
	増 減		0	2	0	6	-12
教 育	職員数	20	18	18	18	17	16
	増 減		-2	0	0	-1	-1
公営企業 等 会 計	職員数	9	7	7	9	9	7
	増 減		-2	0	2	0	-2
計	職員数	74	70	72	74	79	64
	増 減		-4	2	2	5	-15

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。